

新	旧
<p>府子本第83号 27文科初第270号 雇児発0521第1号 平成27年5月21日</p> <p>一次改正</p> <p>府子本第431号 28文科初第482号 雇児発0627第1号 平成28年6月27日</p> <p>二次改正</p> <p>府子本第222号 28文科初第1837号 雇児発0403第19号 平成29年4月3日</p> <p>三次改正</p> <p>府子本第694号 29文科初第1737号 子発0627第3号 平成30年6月27日</p> <p>四次改正</p> <p>府子本第250号 30文科初第1757号 子発0329第6号 平成31年3月29日</p> <p><u>五次改正</u></p> <p><u>府子本第※号</u> <u>※文科初第※号</u> <u>子発※第※号</u> <u>令和2年※月※日</u></p>	<p>府子本第83号 27文科初第270号 雇児発0521第1号 平成27年5月21日</p> <p>一次改正</p> <p>府子本第431号 28文科初第482号 雇児発0627第1号 平成28年6月27日</p> <p>二次改正</p> <p>府子本第222号 28文科初第1837号 雇児発0403第19号 平成29年4月3日</p> <p>三次改正</p> <p>府子本第694号 29文科初第1737号 子発0627第3号 平成30年6月27日</p> <p>四次改正</p> <p>府子本第250号 30文科初第1757号 子発0329第6号 平成31年3月29日</p>
<p>内閣府子ども・子育て本部統括官 (公印省略)</p> <p>文部科学省初等中等教育局長 (公印省略)</p>	<p>内閣府子ども・子育て本部統括官 (公印省略)</p> <p>文部科学省初等中等教育局長 (公印省略)</p>

新	旧
<p data-bbox="204 1238 280 1812">厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 (公 印 省 略)</p> <p data-bbox="333 1417 367 1861">利用者支援事業の実施について</p> <p data-bbox="459 1144 659 2134"> 標記については、今般、別紙のとおり「利用者支援事業実施要綱」を定め、平成27年4月1日から適用することとしたので通知する。 ついては、管内市町村（特別区及び一部事務組合を含む。）に対して周知をお願いするとともに、本事業の適正かつ円滑な実施に期されたい。 なお、本通知の適用に伴い、「利用者支援事業の実施について」（平成26年5月29日付け雇児発0529第16号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）は廃止する。 </p> <p data-bbox="837 2069 871 2134">別紙</p> <p data-bbox="922 1449 956 1798">利用者支援事業実施要綱</p> <ol data-bbox="965 1144 1442 2134" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="965 1821 999 2134">1 事業の目的 (略) <li data-bbox="1054 1843 1088 2134">2 実施主体 (略) <li data-bbox="1144 1843 1177 2134">3 事業の内容 (略) <li data-bbox="1233 1144 1442 2134"> 4 実施方法 以下の(1)から(3)までの類型の一部又は全部を実施するものとする。 (1) 基本型 ①～③ (略) 	<p data-bbox="204 219 280 792">厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 (公 印 省 略)</p> <p data-bbox="333 398 367 842">利用者支援事業の実施について</p> <p data-bbox="459 123 659 1108"> 標記については、今般、別紙のとおり「利用者支援事業実施要綱」を定め、平成27年4月1日から適用することとしたので通知する。 ついては、管内市町村（特別区及び一部事務組合を含む。）に対して周知をお願いするとともに、本事業の適正かつ円滑な実施に期されたい。 なお、本通知の適用に伴い、「利用者支援事業の実施について」（平成26年5月29日付け雇児発0529第16号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）は廃止する。 </p> <p data-bbox="837 1048 871 1113">別紙</p> <p data-bbox="922 443 956 792">利用者支援事業実施要綱</p> <ol data-bbox="965 123 1442 1108" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="965 781 999 1108">1 事業の目的 (略) <li data-bbox="1054 815 1088 1108">2 実施主体 (略) <li data-bbox="1144 792 1177 1108">3 事業の内容 (略) <li data-bbox="1233 123 1442 1108"> 4 実施方法 以下の(1)から(3)までの類型の一部又は全部を実施するものとする。 (1) 基本型 ①～③ (略)

新	旧
<p>④ 業務内容 以下の業務を実施するものとする。 ア～ク (略)</p> <p><u>ケ 配慮が必要な子育て家庭等への支援</u> 障害児、多胎児のいる家庭など、配慮が必要な子育て家庭等の状況に対応して、よりきめ細かい相談支援等ができるよう、次の (a)、(b) に掲げる実施方法により実施することができるとし、この場合について別途加算の対象とする。 <u>(a) 開設日数は、週 2 日程度以上とすること。</u> <u>(b) 専門的な知識・経験を有する職員を配置すること。</u></p> <p>(2) 特定型</p> <p>① (略)</p> <p>② 実施要件 以下のいずれかの要件を満たす市町村が実施する施設であること。 ただし、1 市町村当たりのか所数は、平成 25 年から令和元年の各年 10 月 1 日時点の 0 ～ 5 歳児人口を 10,000 で除して得られた数 (小数点以下切上げ) のうち、最も多いものを上限とする。 ア 市町村内の保育所及び幼保連携型認定こども園の平成 25 年から令和元年の各年 10 月 1 日時点のいずれかの定員充足率が市町村内全体で 100% 以上であること。 イ 市町村内の保育所及び幼保連携型認定こども園の数が平成 31 年 4 月 1 日時点において 100 以上であること。 ウ 平成 24 年改正前の児童福祉法第 56 条の 8 第 1 項に規定する特定市町村又は平成 27 年から平成 31 年の各年 4 月 1 日時点のいずれかの待機児童数が 50 人以上であること。 エ (略) ③～⑤ (略)</p>	<p>④ 業務内容 以下の業務を実施するものとする。 ア～ク (略) <u>(新規)</u></p> <p>(2) 特定型</p> <p>① (略)</p> <p>② 実施要件 以下のいずれかの要件を満たす市町村が実施する施設であること。 ただし、1 市町村当たりのか所数は、平成 25 年から平成 30 年の各年 10 月 1 日時点の 0 ～ 5 歳児人口を 10,000 で除して得られた数 (小数点以下切上げ) のうち、最も多いものを上限とする。 ア 市町村内の保育所及び幼保連携型認定こども園の平成 25 年から平成 30 年の各年 10 月 1 日時点のいずれかの定員充足率が市町村内全体で 100% 以上であること。 イ 市町村内の保育所及び幼保連携型認定こども園の数が平成 30 年 4 月 1 日時点において 100 以上であること。 ウ 平成 24 年改正前の児童福祉法第 56 条の 8 第 1 項に規定する特定市町村又は平成 27 年から平成 30 年の各年 4 月 1 日時点のいずれかの待機児童数が 50 人以上であること。 エ (略) ③～⑤ (略)</p>

新	旧
<p>⑤ 業務内容</p> <p>(1) ④に準じることとする。ただし、(1) ④のア、オ、カ、キ、<u>ク及びケ</u>については、主として地域における保育所等の保育の利用に向けた相談支援について実施し、(1) ④のイについて必ずしも実施を要しない。</p> <p>なお、(1) ④のカ (ア) については、「(2) ④のイの専任職員に加えて、④のアを満たす職員を配置すること」と読み替えるものとする。</p> <p>(3) 母子保健型</p> <p>①～③ (略)</p> <p>④ 業務内容</p> <p>以下の業務を実施するものとする。</p> <p>ア～オ (略)</p> <p><u>カ 配慮が必要な子育て家庭等への支援</u></p> <p><u>障害児、多胎児のいる家庭など、配慮が必要な子育て家庭等の状況に対応して、よりきめ細かい相談支援等ができるよう、次の (a)、(b) に掲げる実施方法により実施することができるとし、この場合について別途加算の対象とする。</u></p> <p><u>(a) 開設日数は、週2日程度以上とすること。</u></p> <p><u>(b) 専門的な知識・経験を有する職員を配置すること。</u></p>	<p>⑤ 業務内容</p> <p>(1) ④に準じることとする。ただし、(1) ④のア、オ、カ、キ、<u>ク及びケ</u>については、主として地域における保育所等の保育の利用に向けた相談支援について実施し、(1) ④のイについて必ずしも実施を要しない。</p> <p>なお、(1) ④のカ (ア) については、「(2) ④のイの専任職員に加えて、④のアを満たす職員を配置すること」と読み替えるものとする。</p> <p>(3) 母子保健型</p> <p>①～③ (略)</p> <p>④ 業務内容</p> <p>以下の業務を実施するものとする。</p> <p>ア～オ (略)</p> <p><u>(新規)</u></p>
<p>5 関係機関等との連携 (略)</p> <p>6 留意事項</p> <p>(1) ～ (9) (略)</p> <p>7 費用 (略)</p> <p>【別添】</p> <p>(略)</p>	<p>5 関係機関等との連携 (略)</p> <p>6 留意事項</p> <p>(1) ～ (9) (略)</p> <p>7 費用 (略)</p> <p>【別添】</p> <p>(略)</p>

(別添)

地域子育て支援拠点事業実施要綱新旧対照表

新	旧
雇用児 0529 第 18 号 平成 26 年 5 月 29 日 一次改正 雇用児 0521 第 13 号 平成 27 年 5 月 21 日 二次改正 雇用児 0403 第 18 号 平成 29 年 4 月 3 日 三次改正 子 発 0627 第 2 号 平成 30 年 6 月 27 日 <u>四次改正 子 発 ※ 第 ※ 号</u> <u>令和 2 年 ※ 月 ※ 日</u>	雇用児 0529 第 18 号 平成 26 年 5 月 29 日 一次改正 雇用児 0521 第 13 号 平成 27 年 5 月 21 日 二次改正 雇用児 0403 第 18 号 平成 29 年 4 月 3 日 三次改正 子 発 0627 第 2 号 平成 30 年 6 月 27 日
各 都道府県知事 殿	各 都道府県知事 殿
厚生労働省雇用均等・児童家庭局長	厚生労働省雇用均等・児童家庭局長
地域子育て支援拠点事業の実施について	地域子育て支援拠点事業の実施について
児童福祉法（昭和 22 年法律第 64 号。以下「法」という。）第 6 条の 3 第 6 項に基づき、市町村が実施する事業（以下「地域子育て支援拠点事業」という。）について、今般、別紙のとおり「地域子育て支援拠点事業実施要綱」を定め、平成 26 年 4 月 1 日から適用することとしたので通知する。 なお、管内市町村、関係機関、関係団体等に対して、周知徹底を図るとともに、その運用に遺憾のないようにされたい。	児童福祉法（昭和 22 年法律第 64 号。以下「法」という。）第 6 条の 3 第 6 項に基づき、市町村が実施する事業（以下「地域子育て支援拠点事業」という。）について、今般、別紙のとおり「地域子育て支援拠点事業実施要綱」を定め、平成 26 年 4 月 1 日から適用することとしたので通知する。 なお、管内市町村、関係機関、関係団体等に対して、周知徹底を図るとともに、その運用に遺憾のないようにされたい。

資料 5

<p>別紙</p> <p>地域子育て支援拠点事業実施要綱</p> <p>1 事業の目的 (略)</p> <p>2 実施主体 (略)</p> <p>3 事業の内容 (略)</p> <p>4 実施方法 (1) (略)</p> <p>(2) 一般型 ①～⑥ (略)</p> <p><u>⑦ 配慮が必要な子育て家庭等への支援</u> 障害児、多胎児のいる家庭など、配慮が必要な子育て家庭等の状況に対応した交流の場の提供や相談・援助、講習の実施等ができるよう、次の(a)、(b)に掲げる実施方法により、支援を実施することができるものとし、この場合について別途加算の対象とする。</p> <p>(a) 開設日数は、週2日程度以上とすること。</p> <p>(b) 専門的な知識・経験を有する職員を配置等すること。</p> <p><u>⑧ 経過措置 (小規模型指定施設)</u> (略)</p>	<p>別紙</p> <p>地域子育て支援拠点事業実施要綱</p> <p>1 事業の目的 (略)</p> <p>2 実施主体 (略)</p> <p>3 事業の内容 (略)</p> <p>4 実施方法 (1) (略)</p> <p>(2) 一般型 ①～⑥ (略)</p> <p><u>(新規)</u></p> <p>⑦ 経過措置 (小規模型指定施設) (略)</p>
--	---

<p>(3) 連携型</p> <p>①～④ (略)</p> <p>⑤ <u>配慮が必要な子育て家庭等への支援</u></p> <p><u>障害児、多胎児のいる家庭など、配慮が必要な子育て家庭等の状況に対応した交流の場の提供や相談・援助、講習の実施等ができるよう、次の</u></p> <p><u>(a)、(b)に掲げる実施方法により、支援を実施することができるものとし、この場合について別途加算の対象とする。</u></p> <p><u>(a) 開設日数は、週2日程度以上とすること。</u></p> <p><u>(b) 専門的な知識・経験を有する職員を配置等すること。</u></p>	<p>(3) 連携型</p> <p>①～④ (略)</p> <p><u>(新規)</u></p>
<p>5 留意事項</p> <p>(略)</p>	<p>5 留意事項</p> <p>(略)</p>
<p>6 費用</p> <p>(略)</p>	<p>6 費用</p> <p>(略)</p>

改正後		改正前
別 紙	別 紙	
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱
(通則)		
1 (略)		1 (略)
(交付の目的)		(交付の目的)
2 (略)		2 (略)
(交付の対象)		(交付の対象)
3 この補助金の交付の対象は、以下の事業とする。		3 この補助金の交付の対象は、以下の事業とする。
(1) (略)		(1) (略)
(2) 職員の資質向上・人材確保等研修事業		(2) 職員の資質向上・人材確保等研修事業
平成27年5月21日雇児発0521第19号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「職員の資質向上・人材確保等研修事業の実施について」に定める以下の事業		平成27年5月21日雇児発0521第19号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「職員の資質向上・人材確保等研修事業の実施について」に定める以下の事業
ア 保育の質の向上のための研修等事業		ア 保育の質の向上のための研修等事業
イ 保育士等キャリアアップ研修事業		イ 保育士等キャリアアップ研修事業
ウ 新規卒業者の確保、就業継続支援事業		ウ 新規卒業者の確保、就業継続支援事業
エ 多様な保育研修事業		エ 多様な保育研修事業
オ 放課後児童支援員等研修事業		オ 放課後児童支援員等研修事業
カ ファミリー・サポート・センター事業アドバイザー・援助を行う会員研修事業		カ ファミリー・サポート・センター事業アドバイザー・援助を行う会員研修事業
キ <u>認可外の居宅訪問型保育研修事業</u>		
(交付額の算定方法)		(交付額の算定方法)
4 (略)		4 (略)
(交付の条件)		(交付の条件)
5 (略)		5 (略)
(申請手続)		(申請手続)
6 (略)		6 (略)
(変更申請手続)		(変更申請手続)
7 (略)		7 (略)
(交付決定までの標準的期間)		(交付決定までの標準的期間)
8 (略)		8 (略)

(補助金の概算払)

9 (略)

(実績報告)

1 0 (略)

(額の確定)

1 1 (略)

(補助金の返還)

1 2 (略)

(その他)

1 3 (略)

(補助金の概算払)

9 (略)

(実績報告)

1 0 (略)

(額の確定)

1 1 (略)

(補助金の返還)

1 2 (略)

(その他)

1 3 (略)

別表 1

(直接補助事業)

1 区分	2 種目	3 基準額	4 対象経費	5 補助率
子育て支援員研修事業	子育て支援員研修事業	厚生労働大臣が認めた額	子育て支援員研修事業に必要な報酬、賃金、報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助及び交付金（負担金、補助金）（ただし、「子育て支援員研修事業実施要綱」の8に定める研修受講者の実費負担相当額等を除く。）	1／2
保育の質の向上のための研修等事業	保育の質の向上のための研修等事業	厚生労働大臣が認めた額	保育の質の向上のための研修等事業に必要な報酬、賃金、報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助及び交付金（負担金、補助金）（ただし、「保育の質の向上のための研修等事業実施要綱」の5（2）に定める研修受講者の実費負担相当額等を除く。）	1／2
保育士等キャリアアップ研修事業	保育士等キャリアアップ研修事業	厚生労働大臣が認めた額	保育士等キャリアアップ研修事業に必要な報酬、賃金、報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助及び交付金（負担金、補助金）（ただし、「保育士等キャリアアップ研修事業実施要綱」の4（2）に定める研修受講者の実費負担相当額等を除く。）	1／2

別表 1

(直接補助事業)

1 区分	2 種目	3 基準額	4 対象経費	5 補助率
子育て支援員研修事業	子育て支援員研修事業	厚生労働大臣が認めた額	子育て支援員研修事業に必要な報酬、給料（会計年度任用職員へ支給されるものに限り）、職員手当等（会計年度任用職員へ支給されるものに限り）、報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助及び交付金（負担金、補助金）（ただし、「子育て支援員研修事業実施要綱」の8に定める研修受講者の実費負担相当額等を除く。）	1／2
保育の質の向上のための研修等事業	保育の質の向上のための研修等事業	厚生労働大臣が認めた額	保育の質の向上のための研修等事業に必要な報酬、給料（会計年度任用職員へ支給されるものに限り）、職員手当等（会計年度任用職員へ支給されるものに限り）、報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助及び交付金（負担金、補助金）（ただし、「保育の質の向上のための研修等事業実施要綱」の5（2）に定める研修受講者の実費負担相当額等を除く。）	1／2
保育士等キャリアアップ研修事業	保育士等キャリアアップ研修事業	厚生労働大臣が認めた額	保育士等キャリアアップ研修事業に必要な報酬、給料（会計年度任用職員へ支給されるものに限り）、職員手当等（会計年度任用職員へ支給されるものに限り）、報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助及び交付金（負担金、補助金）（ただし、「保育士等キャリアアップ研修事業実施要綱」の4（2）に定める研修受講者の実費負担相当額等を除く。）	1／2

新規卒業者の確保、就業継続支援事業	厚生労働大臣が認めた額	新規卒業者の確保、就業継続支援事業に必要な報酬、給料（会計年度任用職員へ支給されるものに限る）、職員手当等（会計年度任用職員へ支給されるものに限る）、報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助金、補助交付金（負担金、補助金）（ただし、「新規卒業者の確保、就業継続支援事業実施要綱」の6（2）に定める研修受講者の実費負担相当額等を除く。）	1／2
多様な保育研修事業	厚生労働大臣が認めた額	多様な保育研修事業に必要な報酬、給料（会計年度任用職員へ支給されるものに限る）、職員手当等（会計年度任用職員へ支給されるものに限る）、報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助金、補助交付金（負担金、補助金）（ただし、「多様な保育研修事業実施要綱」の7に定める研修受講者の実費負担相当額等を除く。）	1／2
放課後児童支援員等研修事業	厚生労働大臣が認めた額	放課後児童支援員等研修事業に必要な報酬、給料（会計年度任用職員へ支給されるものに限る）、職員手当等（会計年度任用職員へ支給されるものに限る）、報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助金、補助交付金（負担金、補助金）（ただし、「放課後児童支援員等研修事業実施要綱」の1の7、Ⅱの6、Ⅲの5及びⅣの6に定める研修受講者の実費負担相当額等を除く。）	1／2

新規卒業者の確保、就業継続支援事業	厚生労働大臣が認めた額	新規卒業者の確保、就業継続支援事業に必要な報酬、賃金、報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助金、補助交付金（負担金、補助金）（ただし、「新規卒業者の確保、就業継続支援事業実施要綱」の6（2）に定める研修受講者の実費負担相当額等を除く。）	1／2
多様な保育研修事業	厚生労働大臣が認めた額	多様な保育研修事業に必要な報酬、賃金、報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助金、補助交付金（負担金、補助金）（ただし、「多様な保育研修事業実施要綱」の7に定める研修受講者の実費負担相当額等を除く。）	1／2
放課後児童支援員等研修事業	厚生労働大臣が認めた額	放課後児童支援員等研修事業に必要な報酬、賃金、報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助金、補助交付金（負担金、補助金）（ただし、「放課後児童支援員等研修事業実施要綱」の1の7、Ⅱの6、Ⅲの5及びⅣの6に定める研修受講者の実費負担相当額等を除く。）	1／2

—489—

別表 2

(間接補助事業)

1 区分	2 種目	3 基準額	4 対象経費	5 補助率
職員の資質向上・人材確保研修事業	保育士等キャリアアップ研修事業	厚生労働大臣が認めた額	保育士等キャリアアップ研修事業に必要な報酬、給料（会計年度任用職員へ支給されるものに限る）、職員手当等（会計年度任用職員へ支給されるものに限る）、報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助及び交付金（負担金、補助金）（ただし、「保育士等キャリアアップ研修事業実施要綱」の4（2）に定める研修受講者の実費負担相当額等を除く。）	1／2
	多様な保育研修事業	厚生労働大臣が認めた額	多様な保育研修事業に必要な報酬、給料（会計年度任用職員へ支給されるものに限る）、職員手当等（会計年度任用職員へ支給されるものに限る）、報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費（ただし、「多様な保育研修事業実施要綱」の7に定める研修受講者の実費負担相当額等を除く。）	1／2
	認可外の居宅訪問型保育研修事業	厚生労働大臣が認めた額	認可外の居宅訪問型保育研修事業に必要な報酬、給料（会計年度任用職員へ支給されるものに限る）、職員手当等（会計年度任用職員へ支給されるものに限る）、報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助及び交付金（負担金、補助金）（ただし、「認可外の居宅訪問型保育研修事業実施要綱」の7に定める研修受講者の実費負担相当額等を除く。）	1／2

別紙様式第 1 ～別紙様式第 2 （略）

別表 2

(間接補助事業)

1 区分	2 種目	3 基準額	4 対象経費	5 補助率
職員の資質向上・人材確保研修事業	保育士等キャリアアップ研修事業	厚生労働大臣が認めた額	保育士等キャリアアップ研修事業に必要な報酬、賃金、報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助及び交付金（負担金、補助金）（ただし、「保育士等キャリアアップ研修事業実施要綱」の4（2）に定める研修受講者の実費負担相当額等を除く。）	1／2
	多様な保育研修事業	厚生労働大臣が認めた額	多様な保育研修事業に必要な報酬、賃金、報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費（ただし、「多様な保育研修事業実施要綱」の7に定める研修受講者の実費負担相当額等を除く。）	1／2

別紙様式第 1 ～別紙様式第 2 （略）

別表2(別紙様式第2関係)

6. 放課後児童支援員等研修事業(総括費)
(1)放課後児童支援員認定資格研修事業

(都道府県・指定都市・中核市名)

No	① 施設形態 (直営・委託の別)	②	③ 研修開催場所	④ 開催 (予定) 回数	⑤ 研修受講 (予定)人数	⑥ 計	⑦ 研修会開催 費	⑧ 認定事務等 費	⑨ その他
1				回	人	円	円	円	円
2									
3									
4									
5									
合計			か所	回	人	円	円	円	円

(記載上の注意)

- ②欄は、①欄が「委託」の場合に、その委託先を記入すること。
- ③欄は、研修を開催する施設名及び住所を記載すること。
- ④欄は、実施延べ回数を記載すること。
- ⑤欄は、研修受講(予定)者の実人数を記載すること。
- ⑥欄は、⑦、⑧、⑨欄の額合計となること。

別表2(別紙様式第2関係)

6. 放課後児童支援員等研修事業(2)放課後児童支援員等資質向上研修事業～(5)対象経費支出予定額総括表(略)

別表2(別紙様式第2関係)

6. 放課後児童支援員等研修事業(総括費)
(1)放課後児童支援員認定資格研修事業

(都道府県・指定都市名)

No	① 施設形態 (直営・委託の別)	②	③ 研修開催場所	④ 開催 (予定) 回数	⑤ 研修受講 (予定)人数	⑥ 計	⑦ 研修会開催 費	⑧ 認定事務等 費	⑨ その他
1				回	人	円	円	円	円
2									
3									
4									
5									
合計			か所	回	人	円	円	円	円

(記載上の注意)

- ②欄は、①欄が「委託」の場合に、その委託先を記入すること。
- ③欄は、研修を開催する施設名及び住所を記載すること。
- ④欄は、実施延べ回数を記載すること。
- ⑤欄は、研修受講(予定)者の実人数を記載すること。
- ⑥欄は、⑦、⑧、⑨欄の額合計となること。

別表2(別紙様式第2関係)

6. 放課後児童支援員等研修事業(5)対象経費支出予定額総括表(略)

別表2(別紙様式第2関係)

6. 放課後児童支援員等研修事業
(1)放課後児童支援員認定資格研修事業(個票)

放課後児童支援員認定資格研修事業計画書

(1) No. _____

(2) 委託先名称 _____

(3) 研修開催場所 _____

(4) 支出予定額内訳表 (単位:円)

費 目	対象経費の支出予定額	積 算 内 訳
研 修 開 催 に 必 要 な 経 費		
小 計		
認 定 事 務 等 に 必 要 な 経 費		
小 計		
そ の 他 必 要 な 経 費		
小 計		
合 計		

(記載上の注意)
1. 本表は、「総括表」(1)の各行ごとに作成すること。
2. (1)には、「総括表」(1)の最左欄の通し番号を記入すること。
3. (4)の費目欄の各経費の小計は、「総括表」(1)の7欄、⑧欄、⑨欄にそれぞれ一致していること。

別表2(別紙様式第2関係)

6. 放課後児童支援員等研修事業
(1)放課後児童支援員認定資格研修事業(個票)

放課後児童支援員認定資格研修事業計画書

(1) No. _____

(2) 委託先名称 _____

(3) 研修開催場所 _____

(4) 支出予定額内訳表 (単位:円)

費 目	対象経費の支出予定額	積 算 内 訳
研 修 開 催 に 必 要 な 経 費		
小 計		
認 定 事 務 等 に 必 要 な 経 費		
小 計		
そ の 他 必 要 な 経 費		
小 計		
合 計		

(記載上の注意)
1. 本表は、「総括表」(1)の各行ごとに作成すること。
2. (1)には、「総括表」(1)の最左欄の通し番号を記入すること。
3. (4)の費目欄の各経費の小計は、「総括表」(1)の7欄、⑧欄、⑨欄にそれぞれ一致していること。

(5)研修の実施内容

実施内容	実施の有無
1「職員の資質向上・人材確保等研修事業の実施について」(平成27年5月21日雇児発0521第19号)の別添5「放課後児童支援員等研修事業実施要綱のⅠ「放課後児童支援員認定資格研修事業」の別紙に定める研修のシラバス」に則った科目、科目内容及び研修時間としているか。	
2放課後児童支援員認定資格研修の教材に放課後児童クラブ運営指針及び放課後児童クラブ運営指針解説書を使用しているか。	
31回の認定資格研修の定員は、おおむね100人程度としているか。 上記で×と回答した場合は理由を記載	
41回の認定資格研修の期間は、原則2～3か月以内で実施することとしているか。 上記で×と回答した場合は理由を記載	
5【設問4で「×」と回答した場合のみ】 1回の認定資格研修の期間は、6か月以内で実施することとしているか。	
6講師はシラバスの講師要件に合致した者としているか。	

〔記載上の注意〕
1. 「実施の有無」欄は「○」又は「×」のいずれかを記載すること。
2. 「実施内容」欄1、2、5、6については、「×」を記載した場合、国庫補助を受けることはできないこと。
3. 「実施内容」欄3及び4については、「実施の有無」欄に「×」と記載した場合、理由を記載すること。

(新規)

別表2 (別紙様式第2 関係)
6. 放課後児童支援員等研修事業 (2) 放課後児童支援員等資質向上研修事業 (個票) ～7. ファミリー・サポート・センター事業アドバイザー・援助を行う会員研修事業 (個票) (略)

8-1.認可外の居宅訪問型保育研修事業(直接補助事業分)

(都道府県・指定都市・中核市名)

No	① 研修実施事業者(所)名	② 研修開催場所	③ 直営・委託 の別	④ 研修名	⑤ 開催 回数 (予定)	⑥ 研修受講 (予定)者数	⑦ 計	対象経費の支出予定額		
								研修会開催 経費	認定事務等 経費	その他
1					回	人	円	円	円	円
2										
3										
4										
5										
合計		か所			回	人	円	円	円	円

【記載上の注意】

1. ②欄は、研修を開催する場所の名称及び住所を記載すること。
2. ④欄は、「基礎研修」、「フォローアップ研修」、「現任研修」の別を記載すること。
3. ⑤欄は、実施(予定)延べ回数を記載すること。
4. ⑥欄は、研修受講(予定)者の実人数を記載すること。
5. ⑦欄は、⑧、⑨、⑩欄の額の合計となること。

8-1.認可外の居宅訪問型保育研修事業(直接補助事業分)(個票)

認可外の居宅訪問型保育研修事業計画書

- (1) No. _____
- (2) 研修実施事業者(所)名 _____
- (3) 研修開催場所 _____

(4) 支出予定額内訳表

(単位:円)

費 目	対象経費の支出予定額	積 算 内 訳
研 修 開 催 に 必 要 な 経 費		
小 計		
認 定 事 務 等 に 必 要 な 経 費		
小 計		
そ の 他 必 要 な 経 費		
小 計		
合 計		

(記載上の注意)

1. 本表は、別表2の8-1の各行ごとに作成すること。
2. (1)には、別表2の8-1の最左欄の通し番号を記入すること。
3. (4)の費目欄の各経費の小計は、別表2の8-1の⑧欄、⑨欄、⑩欄にそれぞれ一致していること。

(新規)

8-2. 認可外の居宅訪問型保育研修事業(間接補助事業分)

(都道府県・指定都市・中核市名)

No	① 研修実施事業者(所)名	② 研修開催場所	③ 直営・委託 の別	④ 研修名	⑤ 開催 回数 (予定)	⑥ 研修受講 (予定)者数	⑦ 社	対象経費の支出予定額			
1					回	人	円	研修会開催 経費	円	認定事務等 経費	円
2											円
3											円
4											円
5											円
合計		か所			回	人	円		円		円

(記載上の注意)

1. ②欄は、研修を開催する場所の名称及び住所を記載すること。
2. ④欄は、「基礎研修」「コアロープ研修」「現任研修」の別を記載すること。
3. ⑤欄は、実数(予定)延べ回数を記載すること。
4. ⑥欄は、研修受講(予定)者の実人数を記載すること。
5. ⑦欄は、⑧、⑨、⑩欄の額の合計となること。

8-2. 認可外の居宅訪問型保育研修事業(間接補助事業分)(個票)

認可外の居宅訪問型保育研修事業計画書

- (1) No. _____
- (2) 研修実施事業者(所)名 _____
- (3) 研修開催場所 _____
- (4) 支出予定額内訳表 (単位:円)

費 目	対象経費の支出予定額	積 算 内 訳
研 修 開 催 に 必 要 な 経 費		
	小 計	
認 定 事 務 等 に 必 要 な 経 費		
	小 計	
そ の 他 必 要 な 経 費		
	小 計	
合 計		

(記載上の注意)

1. 本表は、別表2の8-2の各行ごとに作成すること。

2. (1)には、別表2の8-2の最左欄の通し番号を記入すること。

3. (4)の算目欄の各経費の小計は、別表2の8-2の8欄、9欄、10欄にそれぞれ一致していること。

別表2(別紙様式第2関係)

8-3. 認可外の居宅訪問型保育研修事業(間接補助事業分) 国庫補助金所要額明細書

(都道府県・指定都市・中核市名)

No.	研究実施事業者(所)名	総事業費	交付金その他の収入額	差引額(A-B)	対象経費の支出予定額	基準額	選定額	(F×1/2)	都道府県・市町村補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
1		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
2											
3											
4											
5											
合計											

(記載上の注意)

1. E欄には、厚生労働大臣が必要と認めた額を記入すること。
2. F欄には、C欄、D欄及びE欄とを比較して、最少ない額を記入すること。
3. G欄には、F欄の合計額に1/2を乗じた額を記入すること。
4. I欄には、G欄とH欄を比較して、いずれか少ない方の額を記入すること。
5. J欄には、I欄とH欄を記入すること。(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)

別表1(別紙様式第6関係)

(元号) 年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金変更所要額調書

注) 別表2は、別紙様式2別表2を適用すること

(都道府県・市町村名)

区分	事業名	合計									
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
子育て支援員研修事業	総事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	寄付金その他										
	差引額										
	対象経費の										
	支出予定額										
	基準額										
	遡定額										
	国庫補助基本額										
	国庫補助所要額										
	既交付決定額										
	交付(一部取消)所要額										
	差引追加										
子育て支援員研修事業	職員の高質向上・人材確保等研修事業										
	保育の質の向上のための研修等事業										
	保育士等キャリアアップ研修事業										
	(直接補助事業分)										
	保育士等キャリアアップ研修事業										
	(直接補助事業分)										
	放課後児童支援員等研修事業										
	助を行う会員研修事業										
	認可外児童訪問型保育研修事業										
	(直接補助事業分)										
	認可外児童訪問型保育研修事業										
	認可外児童訪問型保育研修事業										
	(間接補助事業分)										

(記載上の注意)

- E欄には、厚生労働大臣が必要と認めた額を記入すること。
- F欄には、各事業ごとにC欄、D欄及びE欄とを比較して、最も少ない額を記入すること。
- G欄には、F欄の同額を記入すること。
- H欄には、G欄の額に1/2を乗じた額を記載すること。(事業ごとに算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てたものとする。)
- 保育士等キャリアアップ研修事業(間接補助事業分)のG欄及びH欄には、別表2の3-51より算出した額(※1及び※2)を記入すること。
- 多様な保育研修事業(間接補助事業分)のG欄及びH欄には、別表2の5-31より算出した額(※1及び※2)を記入すること。
- 認可外児童訪問型保育研修事業(間接補助事業分)のG欄及びH欄には、別表2の8-51より算出した額(※1及び※2)を記入すること。

別表1(別紙様式第6関係)

(元号) 年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金変更所要額調書

注) 別表2は、別紙様式2別表2を適用すること

(都道府県・市町村名)

区分	事業名	合計									
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
子育て支援員研修事業	総事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	寄付金その他										
	差引額										
	対象経費の										
	支出予定額										
	基準額										
	遡定額										
	国庫補助基本額										
	国庫補助所要額										
	既交付決定額										
	交付(一部取消)所要額										
	差引追加										
子育て支援員研修事業	職員の高質向上・人材確保等研修事業										
	保育の質の向上のための研修等事業										
	保育士等キャリアアップ研修事業										
	(直接補助事業分)										
	保育士等キャリアアップ研修事業										
	(直接補助事業分)										
	放課後児童支援員等研修事業										
	助を行う会員研修事業										
	認可外児童訪問型保育研修事業										
	(間接補助事業分)										
	認可外児童訪問型保育研修事業										
	認可外児童訪問型保育研修事業										
	(間接補助事業分)										

(記載上の注意)

- E欄には、厚生労働大臣が必要と認めた額を記入すること。
- F欄には、各事業ごとにC欄、D欄及びE欄とを比較して、最も少ない額を記入すること。
- G欄には、F欄の同額を記入すること。
- H欄には、G欄の額に1/2を乗じた額を記載すること。(事業ごとに算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てたものとする。)
- 保育士等キャリアアップ研修事業(間接補助事業分)のG欄及びH欄には、別表2の3-51より算出した額(※1及び※2)を記入すること。
- 多様な保育研修事業(間接補助事業分)のG欄及びH欄には、別表2の5-31より算出した額(※1及び※2)を記入すること。
- 認可外児童訪問型保育研修事業(間接補助事業分)のG欄及びH欄には、別表2の8-51より算出した額(※1及び※2)を記入すること。

別表 2 (別紙様式第 10 関係)

1. 子育て支援員研修事業 (総括表) ～ 5-3. 多様な保育研修事業 (間接補助事業分) 国庫補助金所要額明細書 (略)

別表 1 (別紙様式第 10 関係)

(元号) 年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業業費国庫補助金精算書

(都道府県・市町村名)

区 分	事 業 名	合 計										
		総事業費	A その他の収入額	B 差 引 金	C 対象経費の 実支出額	D 基準額	E 選定額	F 基本額	G 国庫補助 所要額	H 国庫補助 交付決定額	I 国庫補助金 受入済額	J 差引 (J-H)
子育て支援員研修 事業 職員 の資 質 向 上・ 人 材 保 護 等 研 修 事 業	子育て支援員研修事業											
	保育の質の向上のための研修等事業											
	保育士等キャリアアップ研修事業 (直接補助事業分)											
	保育士等キャリアアップ研修事業 (間接補助事業分)											
	新規卒業者の確保、就業継続支援事業											
	多様な保育研修事業 (直接補助事業分)											
	多様な保育研修事業 (間接補助事業分)											
	放課後児童支援員等研修事業											
	ファミリー・サポート・センター事業アドバイザー 補助を行う会員研修事業											
	認可外の居宅訪問型保育研修事業 (直接補助事業分)											
小 計												
合 計												

(記載上の注意)

- E欄には、本通知に定める基準額又は厚生労働大臣が必要と認めた額を記入すること。
- F欄には、各事業ごとにC欄、D欄及びE欄とを比較して、最も少ない額を記入すること。
- G欄にはF欄の同額を記入すること。
- H欄には、G欄の額に1/2を乗じた額を記載すること。(事業ごとに算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。)
- 保育士等キャリアアップ研修事業(間接補助事業分)のG欄及びH欄には、別表2の3-5に算出した額(※1及び※2)を記入すること。
- 多様な保育研修事業(間接補助事業分)のG欄及びH欄には、別表2の5-3に算出した額(※1及び※2)を記入すること。
- 認可外の居宅訪問型保育研修事業(間接補助事業分)のG欄及びH欄には、別表2の8-3に算出した額(※1及び※2)を記入すること。

別表 1 (別紙様式第 10 関係)

(元号) 年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業業費国庫補助金精算書

(都道府県・市町村名)

区 分	事 業 名	合 計											
		総事業費	寄 付 金 その他の収入額 (A-B)	差引額 対象経費の 実支出額	基準額	選定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	国庫補助 交付決定額	国庫補助金 受入済額	差引 (J-H)		
子育て支援員研修事業	子育て支援員研修事業	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	
	保育の質の向上のための研修等事業												
	保育士等キャリアアップ研修事業 (直接補助事業分)												
	保育士等キャリアアップ研修事業 (間接補助事業分)	/	/	/	/	/	※1	※2					
	新卒卒業者の確保、就業継続支援事業												
	多様な保育研修事業 (直接補助事業分)												
	多様な保育研修事業 (間接補助事業分)	/	/	/	/	/	/	※1	※2				
	放課後児童支援員等研修事業												
	ファミリー・サポート・センター事業アドバイザー 援助を行う会員研修事業												
	小 計												
合 計													

(記載上の注意)

- E欄には、本通知に定める基準額又は厚生労働大臣が必要と認めた額を記入すること。
- F欄には、各事業ごとにC欄、D欄及びE欄とを比較して、最も少ない額を記入すること。
- G欄にはF欄の同額を記入すること。
- H欄には、G欄の額に1/2を乗じた額を記載すること。(事業ごとに算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。)
- 保育士等キャリアアップ研修事業(間接補助事業分)のG欄及びH欄には、別表2の3-5に算出した額(※1及び※2)を記入すること。
- 多様な保育研修事業(間接補助事業分)のG欄及びH欄には、別表2の5-3に算出した額(※1及び※2)を記入すること。

別表 2 (別紙様式第 10 関係)

1. 子育て支援員研修事業 (総括表) ～ 5-3. 多様な保育研修事業 (間接補助事業分) 国庫補助金所要額明細書 (略)

別表2(別紙様式第10関係)

6. 放課後児童支援員等研修事業

(1)放課後児童支援員認定資格研修事業(個票)

放課後児童支援員認定資格研修事業実績報告書

(1) No. _____

(2) 委託先名称 _____

(3) 研修開催場所 _____

(4) 実支出額内訳表

費 目		対象経費の実支出額	積 算 内 訳
研 修 開 催 に 必 要 な 経 費			
	小 計		
認 定 事 務 等 に 必 要 な 経 費			
	小 計		
そ の 他 必 要 な 経 費			
	小 計		
合 計			

(記載上の注意)

1. 本表は、「総括表」(1)の各行ごとに作成すること。
2. (1)には、「総括表」(1)の最左欄の通し番号を記入すること。
3. (4)の費目欄の各経費の小計は、「総括表」(1)の⑦欄、⑧欄、⑨欄にそれぞれ一致していること。

別表2(別紙様式第10関係)

6. 放課後児童支援員等研修事業

(1)放課後児童支援員認定資格研修事業(個票)

放課後児童支援員認定資格研修事業実績報告書

(1) No. _____

(2) 委託先名称 _____

(3) 研修開催場所 _____

(4) 実支出額内訳表

費 目		対象経費の実支出額	積 算 内 訳
研 修 開 催 に 必 要 な 経 費			
	小 計		
認 定 事 務 等 に 必 要 な 経 費			
	小 計		
そ の 他 必 要 な 経 費			
	小 計		
合 計			

(記載上の注意)

1. 本表は、「総括表」(1)の各行ごとに作成すること。
2. (1)には、「総括表」(1)の最左欄の通し番号を記入すること。
3. (4)の費目欄の各経費の小計は、「総括表」(1)の⑦欄、⑧欄、⑨欄にそれぞれ一致していること。

(5)研修の実施内容

	実施内容	実施の有無
1	「職員の資質向上・人材確保等研修事業の実施について」(平成27年5月21日雇児発0521第19号)の別添5 放課後児童支援員等研修事業実施要綱のⅠ 放課後児童支援員認定資格研修事業の別紙に定める研修のシラバスに則った科目、科目内容及び研修時間としたか。	
2	放課後児童支援員認定資格研修の教材に放課後児童クラブ運営指針及び放課後児童クラブ運営指針解説書を使用したか。	
	1回の認定資格研修の定員は、おおむね100人程度としたか。	
3	上記で×と回答した場合は理由を記載	
	1回の認定資格研修の期間は、原則2～3か月以内で実施したか。	
4	上記で×と回答した場合は理由を記載	
5	【設問4で「×」と回答した場合のみ】 1回の認定資格研修の期間は、6か月以内で実施したか。	
6	講師はシラバスの講師要件に合致した者としたか。	

(記載上の注意)

1. 「実施の有無」欄は「○」又は「×」のいずれかを記載すること。

2. 「実施内容」欄1、2、5、6については、「×」を記載した場合、国庫補助を受けることはできないこと。

3. 「実施内容」欄3及び4については、「実施の有無」欄に「×」と記載した場合、理由を記載すること。

(新規)

別表2 (別紙様式第10 関係)

6. 放課後児童支援員等研修事業 (2) 放課後児童支援員等資質向上研修事業 (個票) ～7. ファミリー・サポート・センター事業アドバイザー・援助を行う会員研修事業 (個票) (略)

8-1. 認可外の居宅訪問型保育研修事業(直接補助事業分)

(都道府県・指定都市・中核市名)

No	① 研修実施事業者(所)名	② 研修開催場所	③ 直営・委託 の別	④ 研修名	⑤ 開催 回数	⑥ 研修受講 者数	⑦ 計	対象経費の実支出額		
								研修会開催 経費	認定事務等 経費	その他
1					回	人	円	円	円	円
2										
3										
4										
5										
合計		か所			回	人	円	円	円	円

(記載上の注意)

1. ②欄は、研修を開催する場所の名称及び住所を記載すること。
2. ④欄は、「基礎研修」「コア研修」「現任研修」の別を記載すること。
3. ⑤欄は、実施延べ回数を記載すること。
4. ⑥欄は、研修受講者の実人員数を記載すること。
5. ⑦欄は、⑧、⑨、⑩欄の額の合計となること。

8-1. 認可外の居宅訪問型保育研修事業(直接補助事業分)(個票)

認可外の居宅訪問型保育研修事業実績報告書

(1) No. _____

(2) 研修実施事業者(所)名 _____

(3) 研修開催場所 _____

(4) 美支出額内訳表 (単位:円)

費 目	対象経費の支出額	積 算 内 訳
研 修 開 催 に 必 要 な 経 費		
	小 計	
認 定 事 務 等 に 必 要 な 経 費		
	小 計	
そ の 他 必 要 な 経 費		
	小 計	
合 計		

(記載上の注意)

1. 本表は、別表2の8-1の各行ごとに作成すること。

2. (1)には、別表2の8-1の最左欄の通し番号を記入すること。

3. (4)の費目欄の各経費の小計は、別表2の8-1の⑧欄、⑨欄、⑩欄にそれぞれ一致していること。

8-2. 認可外の居宅訪問型保育研修事業(間接補助事業分)

(都道府県・指定都市・中核市名)

No	① 研修実施事業者(所)名	② 研修開催場所	③ 直営・委託 の別	④ 研修名	⑤ 開催 回数	⑥ 研修受講 者数	⑦ 計	対象経費の実支出額		
								研修会開催 経費 ⑧	認定事務等 経費 ⑨	その他 ⑩
1					回	△	円	円	円	円
2										
3										
4										
5										
合計		か所			回	△	円	円	円	円

(記載上の注意)

1. ②欄は、研修を開催する場所の名称及び住所を記載すること。
2. ④欄は、「基礎研修」・「フォローアップ研修」・「現任研修」の別を記載すること。
3. ⑤欄は、実施回数を記載すること。
4. ⑥欄は、研修受講者の実人員数を記載すること。
5. ⑦欄は、⑧、⑨、⑩欄の額の合計となること。

8-2. 認可外の居宅訪問型保育研修事業(間接補助事業分)(個票)

認可外の居宅訪問型保育研修事業実績報告書

(1) No. _____

(2) 研修実施事業者(所)名 _____

(3) 研修開催場所 _____

(4) 実支出額内訳表
(単位:円)

費 目	対象経費の実支出額	積 算 内 訳
研 修 開 催 に 必 要 な 経 費		
	小 計	
認 定 事 務 等 に 必 要 な 経 費		
小 計		
そ の 他 必 要 な 経 費		
小 計		
合 計		

(記載上の注意)
1. 本表は、別表2の8-2の各行ごとに作成すること。
2. (1)には、別表2の8-2の番号欄の通し番号を記入すること。
3. (4)の費目欄の各経費の小計は、別表2の8-2の⑧欄、⑨欄、⑩欄にそれぞれ一致していること。

8-3. 認可外の居宅訪問型保育研修事業(間接補助事業分) 国庫補助金所要額明細書

(都道府県・指定都市・中核市名)

No	1	2	3	4	5	合計
研修実施事業者(所)名						
総事業費	A					
寄付金その他の収入額	B					
差引額(A-B)	C					
対象経費の支出額	D					
基準額	E					
選定額	F					
(F×1/2)	G					
都道府県・市町村補助額	H					
国庫補助基本額	I					
国庫補助所要額	J					

(記載上の注意)

1. E欄には、厚生労働大臣が必要と認めた額を記入すること。
2. F欄には、C欄、D欄及びE欄とを比較して、最も少ない額を記入すること。
3. G欄には、F欄の合計額に1/2を乗じた額を記入すること。
4. I欄には、G欄とH欄を比較して、いずれか少ない方の額を記入すること。
5. J欄には、I欄と同額を記入すること。(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)

別紙様式第 1 1 ～別紙様式第 1 4 (略)

別紙様式第 1 1 ～別紙様式第 1 4 (略)